

埼玉県地域整備事業会計決算書及び決算附属書類

令和元年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円	円	円	円	円	円	
	9,010,191,000	0	0	9,010,191,000	9,029,616,767	19,425,767	
第1項 営業収益	8,885,030,000	0	0	8,885,030,000	8,884,026,937	△ 1,003,063	(うち仮受消費税及び地方 消費税 28,953,553円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 3円)
第2項 営業外収益	47,756,000	0	0	47,756,000	54,268,477	6,512,477	
第3項 特別利益	77,405,000	0	0	77,405,000	91,321,353	13,916,353	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額				
第1款 事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	7,137,878,000	244,874,000	0	0	0	7,382,752,000	2,531,040	7,385,283,040	7,908,358,759	0	△ 523,075,719
第1項 営業費用	7,100,646,000	238,755,000	0	0	0	7,339,401,000	2,531,040	7,341,932,040	6,861,448,604	0	480,483,436
第2項 営業外費用	17,231,000	6,119,000	0	0	0	23,350,000	0	23,350,000	0	0	23,350,000
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,046,910,155	0	△ 1,046,909,155
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次繰越額 に係る財源 充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,652,861,000	円 0	円 1,652,861,000	円 0	円 0	円 1,652,861,000	円 1,591,039,026	円 △ 61,821,974	
第1項 長期貸付金償還金	1,525,365,000	0	1,525,365,000	0	0	1,525,365,000	1,525,364,809	△ 191	
第2項 他会計補助金	1,488,000	0	1,488,000	0	0	1,488,000	840,000	△ 648,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 雑 収 入	126,007,000	0	126,007,000	0	0	126,007,000	64,834,217	△ 61,172,783	(うち仮受消費税及び地方 消費税 1,819,305円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継 続 費 通 次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継 続 費 通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 21,004,944,000	円 306,687,000	円 0	円 0	円 21,311,631,000	円 2,089,511,810	円 10,408,594,368	円 33,809,737,178	円 9,530,725,644	円 4,055,301,437	円 17,193,836,062	円 21,249,137,499	円 3,029,874,035	
第1項 建設改良費	18,451,698,000	306,687,000	0	0	18,758,385,000	2,089,511,810	10,408,594,368	31,256,491,178	9,392,769,971	4,055,301,437	17,193,836,062	21,249,137,499	614,583,708	(うち仮払消費税 及び地方消費税 6,670,116円)
第2項 建設準備費	353,246,000	0	0	0	353,246,000	0	0	353,246,000	137,955,673	0	0	0	215,290,327	
第3項 投資有価証券	2,000,000,000	0	0	0	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	0	0	0	0	2,000,000,000	
第4項 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,939,686,618円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,987,314円及び過年度分損益勘定留保資金7,934,699,304円で補填した。

令和元年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額	
1 営業収益			
(1) 産業団地売却収益	8,098,952,251		
(2) 産業団地貸付収益	429,395,148		
(3) ゴルフ場施設貸付収益	314,993,989		
(4) その他営業収益	11,731,996	8,855,073,384	
2 営業費用			
(1) 産業団地売却原価	6,141,639,271		
(2) 一般管理費	598,031,631		
(3) 減価償却費	90,773,137		
(4) 資産減耗費	2,343,556	6,832,787,595	
営業利益			2,022,285,789
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	52,031,982		
(2) 他会計補助金	1,602,000		
(3) 長期前受金戻入	24,754		
(4) 雑収益	146,345	53,805,081	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	4,231,374	4,231,374	49,573,707
經常利益			2,071,859,496
5 特別利益			
(1) その他特別利益	91,321,353	91,321,353	
6 特別損失			
(1) 減損損失	1,046,910,155	1,046,910,155	△ 955,588,802
当年度純利益			1,116,270,694
前年度繰越利益剰余金			5,929,450,150
当年度未処分利益剰余金			7,045,720,844

令和元年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
		資本剰余金計	未処分利益剰余金 及び未処理欠損金	利益剰余金計	
前年度末残高	89,074,128,052	0	5,929,450,150	5,929,450,150	95,003,578,202
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 5,929,450,150	5,929,450,150	95,003,578,202
当年度変動額	0	0	1,116,270,694	1,116,270,694	1,116,270,694
当年度純利益		0	1,116,270,694	1,116,270,694	1,116,270,694
当年度末残高	89,074,128,052	0	(当年度未処分利益剰余金) 7,045,720,844	7,045,720,844	96,119,848,896

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和元年度埼玉県地域整備事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	7,045,720,844
議会の議決による処分数	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 7,045,720,844

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和元年度埼玉県地域整備事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 円)

区 分	金		額	
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		14,377,468,757		
ロ 建物	2,285,539,043			
減価償却累計額	△ 586,278,519		1,699,260,524	
ハ 構築物	917,056,363			
減価償却累計額	△ 248,031,055		669,025,308	
ニ 機械及び装置	16,425,781			
減価償却累計額	△ 16,424,436		1,345	
ホ 車両運搬具	1,710,001			
減価償却累計額	△ 1,710,000		1	
ヘ 工具、器具及び備品	46,872,402			
減価償却累計額	△ 25,529,314		21,343,088	
ト 建設仮勘定		34,875,008		
有形固定資産合計			16,801,974,031	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		803,605		
無形固定資産合計			803,605	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		2,058,000,000		
ロ 長期貸付金		5,893,711,774		
ハ 年賦未収金		78,213,000		
投資その他の資産合計			8,029,924,774	
固定資産合計				24,832,702,410
2 事業資産				
(1) 未成資産			20,722,903,161	
事業資産合計				20,722,903,161
3 流動資産				
(1) 現金預金			52,393,015,961	
(2) 未収金			40,463,583	
(3) 短期貸付金			1,530,517,325	
(4) 未収収益			430,328	
流動資産合計				53,964,427,197
資産合計				99,520,032,768

<u>負債の部</u>				
4	固定負債			
	(1) リース債務		1,152,496	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	405,449,050		
	引当金合計		405,449,050	
	固定負債合計			406,601,546
5	流動負債			
	(1) リース債務		300,651	
	(2) 未払金		1,593,665,738	
	(3) 前受金		20,636,022	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	31,446,015		
	引当金合計		31,446,015	
	(5) その他流動負債		1,347,033,303	
	流動負債合計			2,993,081,729
6	繰延収益			
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
	収益化累計額	△ 299,786	1	
	(2) 他会計補助金長期前受金	529,891		
	収益化累計額	△ 29,295	500,596	
	繰延収益合計			500,597
	負債合計			3,400,183,872
<u>資本の部</u>				
7	資本金			89,074,128,052
8	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	7,045,720,844		
	利益剰余金合計		7,045,720,844	
	剰余金合計			7,045,720,844
	資本合計			96,119,848,896
	負債資本合計			99,520,032,768

令和元年度埼玉県地域整備事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

地域整備事業は、県及び市町村が行う地域経営を支援・協力するため、産業基盤やその他の地域の振興に資する施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。事業の概要は次のとおりである。

ア 秩父地区宅地造成事業

本事業は、秩父市みどりが丘地内に632, 113㎡の工業団地を造成するため、平成元年度から平成8年度までの8か年継続事業として実施した。令和元年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地244, 404.78㎡を賃貸した。

イ 本庄今井工業団地造成事業

本事業は、本庄市いまい台地内に401, 527㎡の工業団地を造成するため、平成2年度から平成9年度までの8か年継続事業として実施した。令和元年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地67, 863.10㎡を賃貸した。

ウ 加須下高柳工業団地造成事業

本事業は、加須市下高柳、花崎及びび久下地内に402, 753㎡の工業団地を造成するため、平成2年度から平成11年度までの10か年継続事業として実施した。

令和元年度は、事業用借地権設定契約により、商業用地158, 738.63㎡を賃貸した。

エ 行田みなみ産業団地造成事業

本事業は、行田市野地内に423, 954㎡の産業団地を造成するため、平成4年度から平成13年度までの10か年継続事業として実施した。令和元年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地4, 776.80㎡を賃貸した。

オ 妻沼西部工業団地造成事業

本事業は、熊谷市妻沼西1丁目、2丁目地内に493, 784㎡の工業団地を造成するため、平成6年度から平成17年度までの12か年継続事業として実施した。

令和元年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地10, 206.14㎡を賃貸した。

カ 杉戸深輪産業団地造成事業

本事業は、杉戸町深輪地内に456,498㎡の産業団地を造成するため、平成7年度から平成14年度までの8か年継続事業として実施した。
令和元年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地762.68㎡を賃貸した。

キ 加須IC東地区産業団地整備事業

本事業は、加須市北大桑及び阿佐間地内に177,190㎡の産業団地を造成するため、平成27年度から平成30年度までの4か年継続事業として実施した。
令和元年度は、工業用地135,645.56㎡を分譲した。

ク 寄居スマートIC西地区産業団地整備事業

本事業は、美里町甘粕外地内に140,332㎡の産業団地を造成するため、平成28年度から平成30年度までの3か年継続事業として実施した。
令和元年度は、工業用地111,994.91㎡を分譲した。

ケ 草加柿木地区産業団地整備事業

本事業は、草加市柿木町地内に194,400㎡の産業団地を造成するため、平成29年度から令和元年度までの3か年継続事業として実施した。

コ 松伏・田島地区産業団地整備事業

本事業は、松伏町大字松伏・田島地内に183,000㎡の産業団地を造成するため、平成30年度から令和2年度までの3か年継続事業として実施中である。

サ 川越増形地区産業団地整備事業

本事業は、川越市増形、狭山市柏原新田地内に168,000㎡の産業団地を造成するため、平成30年度から令和3年度までの4か年継続事業として実施中である。

シ 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、行田市大字若小玉地内に70,250㎡の産業団地を造成するため、平成30年度から令和2年度までの3か年継続事業として実施中である。

ス 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、嵐山町花見台・勝田地内に91,400㎡の産業団地を造成するため、平成30年度から令和4年度までの5か年継続事業として実施中である。

セ 富士見上南畑地区産業団地整備事業

本事業は、富士見市大字上南畑・大字鶴馬地内に191,000㎡の産業団地を造成するため、令和元年度から令和3年度までの3か年継続事業として実施

中である。

ソ 鴻巣箕田地区産業団地整備事業

本事業は、鴻巣市箕田・寺谷地内に171,000㎡の産業団地を造成するため、令和元年度から令和3年度までの3か年継続事業として実施中である。

タ 寄居桜沢地区産業団地整備事業

本事業は、寄居町大字桜沢地内に133,000㎡の産業団地を造成するため、令和元年度から令和3年度までの3か年継続事業として実施中である。

チ 羽生上岩瀬地区産業団地整備事業

本事業は、羽生市大字上岩瀬地内に72,000㎡の産業団地を造成するため、令和元年度から令和3年度までの3か年継続事業として実施中である。

(2) 議会議決事項

議 決 年 月 日	定 例 会 会 の 別	議 案 番 号	件 名
平成31年 3月15日	定 例 会	第 19 号	平成31年度埼玉県地域整備事業会計予算
令和 元年12月20日	定 例 会	第 92 号	平成30年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和 元年12月20日	定 例 会	第 107 号	令和元年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第1号）
令和 2年 3月27日	定 例 会	第 65 号	令和元年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第2号）

(3) 行政官庁認可事項

件 名	主 務 庁	申 請 年 月 日 及 び 番 号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
開 発 協 議	松伏町	令和元年 7月29日 企局地整第283号	令和元年9月20日	指令新市第0100060号	松伏・田島地区産業団地整備事業

(4) 職員に関する事項

(令和2年3月31日現員)

事業所名	職 別	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
本 地 域 整 備 事 務 所		15	7	0	22	
	計	3	25	0	28	
計		18	32	0	50	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

- ア 草加柿木地区産業団地整備事業
造成工事及び調整池工事等を実施した。
- イ 松伏・田島地区産業団地整備事業
造成工事及び調整池工事等を実施した。
- ウ 川越増形地区産業団地整備事業
実施設計業務委託等を実施した。
- エ 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業
実施設計業務委託等を実施した。
- オ 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業
実施設計業務委託等を実施した。
- カ 富士見上南畑地区産業団地整備事業
環境調査業務委託等を実施した。
- キ 鴻巣箕田地区産業団地整備事業
実施設計業務委託等を実施した。
- ク 寄居桜沢地区産業団地整備事業
実施設計業務委託等を実施した。
- ケ 羽生上岩瀬地区産業団地整備事業
実施設計業務委託等を実施した。

(2) 改良工事の概況

吉見ゴルフ場においては、クラブハウス増築・改修工事を平成30年度に実施した。また、追加工事は令和元年9月に完成した。

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

3 業 務

(1) 業 務 量

項目 \ 地区名	秩父みどりが丘	本庄いまい台	加須下高柳	行田みなみ	妻沼西部	杉戸深輪	加須IC東	寄居スマートIC西	合 計
分譲面積(m ²)	0	0	0	0	0	0	135,645.56	111,994.91	247,640.47
賃貸面積(m ²)	244,404.78	67,863.10	158,738.63	4,776.80	10,206.14	762.68	0	0	486,752.13

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	9,000,199,818	円	(税込	9,029,616,767	円)
営業収益	8,855,073,384	円	(税込	8,884,026,937	円)
産業団地売却収益	8,098,952,251	円	(税込	8,098,952,251	円)
産業団地貸付収益	429,395,148	円	(税込	429,395,148	円)
ゴルフ場施設貸付収益	314,993,989	円	(税込	343,010,387	円)
その他の営業収益	11,731,996	円	(税込	12,669,151	円)
営業外収益	53,805,081	円	(税込	54,268,477	円)
受取利息及び配当金	52,031,982	円	(税込	52,031,982	円)
他会計補助金	1,602,000	円	(税込	1,602,000	円)
長期前受金戻入	24,754	円	(税込	24,754	円)
雑収益	146,155	円	(税込	146,158	円)
雑収益(納税計算処理に伴うもの)	190	円			
消費税及び地方消費税還付金			(税込	463,583	円)
特別利益	91,321,353	円	(税込	91,321,353	円)
その他の特別利益	91,321,353	円	(税込	91,321,353	円)

(3) 事業費に関する事項

事業費用	7,883,929,124	円	(税込	7,908,358,759	円)
営業費用	6,832,787,595	円	(税込	6,861,448,604	円)
産業団地売却原価	6,141,639,271	円	(税込	6,141,639,271	円)
一般管理費	598,031,631	円	(税込	626,505,156	円)
減価償却費	90,773,137	円	(税込	90,773,137	円)
資産減耗費	2,343,556	円	(税込	2,531,040	円)
営業外費用	4,231,374	円	(税込	0	円)
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	4,231,374	円			
特別損失	1,046,910,155	円	(税込	1,046,910,155	円)
減損損失	1,046,910,155	円	(税込	1,046,910,155	円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	178,589,512	円	(税込	178,853,091	円)
実人件費	164,714,753	円	(税込	164,978,332	円)
賞与引当金	13,874,759	円	(税込	13,874,759	円)
退職給付引当金	0	円	(税込	0	円)
修繕費	1,462,391	円	(税込	1,607,342	円)
減価償却費	90,773,137	円	(税込	90,773,137	円)
産業団地売却原価	6,141,639,271	円	(税込	6,141,639,271	円)
その他の費用	1,471,464,813	円	(税込	1,495,485,918	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (工事契約1億円以上)

工事箇所または事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
草加柿木地区産業団地整備事業	令和元年 6月 7日	1,432,143,900	総選除) 31草加-16号 本体整備その1工事	金杉・大翔 特定建設工事共同企業体
草加柿木地区産業団地整備事業	令和元年11月15日	1,210,000,000	総選除) 元草加-23号 調整池築造工事	中原・埼玉車輛 特定建設工事共同企業体
松伏・田島地区産業団地整備事業	令和2年 2月17日	1,004,587,100	総選除) 元松伏-18号 調整池本体築造その1工事	中原・埼玉車輛 特定建設工事共同企業体
松伏・田島地区産業団地整備事業	令和2年 2月17日	776,721,000	総選除) 元松伏-19号 調整池本体築造その2工事	ユーディケー・池中建設 特定建設工事共同企業体
草加柿木地区産業団地整備事業	令和元年 6月11日	680,746,000	総選除) 31草加-17号 本体整備その2工事	ユーディケー・池中建設 特定建設工事共同企業体
松伏・田島地区産業団地整備事業	令和2年 1月20日	404,030,000	総選除) 元松伏-16号 本体整備その1工事	金杉建設(株)
松伏・田島地区産業団地整備事業	令和2年 2月21日	223,556,300	総選除) 元松伏-17号 本体整備その2工事	小川工業(株)
草加柿木地区産業団地整備事業	令和元年12月25日	128,700,000	元草加-28号 工業用水配管布設工事	(株) 島村工業

(2) 企業債及び一時借入金の概況

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程（昭和39年公営企業管理規程第5号）第90条第2項の規定に基づき、業務設備整備として実施した事業について、稼動したので精算振替を行った。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) その他

該当事項なし

令和元年度埼玉県地域整備事業キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	1,116,270,694
減価償却費	90,773,137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,916,353
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,807,904
長期前受金戻入額	△ 24,754
減損損失	1,046,910,155
受取利息及び受取配当金	△ 52,031,982
未収金の増減額 (△は増加)	76,192,390
未払金の増減額 (△は減少)	842,319,253
事業資産の増減額 (△は増加)	△ 3,248,773,998
前受金の増減額 (△は減少)	△ 375,063,250
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	585,418,909
小計	71,882,105
利息及び配当金の受取額	61,720,673
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,602,778
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 494,578,408
投資有価証券の償還による収入	1,920,000,000
投資有価証券の売却による収入	9,999,986
貸付金の回収による収入	1,525,364,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,960,786,387
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 225,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,456
資金増加額 (又は減少額)	3,094,163,709
資金期首残高	49,298,852,252
資金期末残高	52,393,015,961

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考	
地域整備事業収益	営 業 収 益	産業団地売却収益		円		
				9,000,199,818		
			産業団地貸付収益	加須 I C 東地区	8,855,073,384	
				寄居 I C 西地区	8,098,952,251	
				加須 I C 東地区	5,846,027,678	
				寄居 I C 西地区	2,252,924,573	
				加須下高柳地区	429,395,148	
				秩父地区	247,632,264	
				本庄今井地区	85,913,688	
				妻沼西部地区	79,800,252	
	行田南部地区	8,430,264				
	杉戸深輪地区	5,924,280				
	営 業 外 収 益	ゴルフ場施設貸付収益	1,694,400			
		その他営業収益	314,993,989			
		雑 収 益	11,731,996			
			11,731,996			
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	53,805,081			
			52,031,982			
		預 金 利 息	7,322,571			
		貸 付 金 利 息	38,135,191			
有 価 証 券 利 息		6,574,220				
他 会 計 補 助 金		1,602,000				
長 期 前 受 金 戻 入	24,754					
雑 収 益	146,345					
特 別 利 益		146,345				
	そ の 他 雑 収 益	91,321,353				
	そ の 他 特 別 利 益	91,321,353				

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考	
地域整備事業費用	営業費用	産業団地売却原価 一般管理費		7,883,929,124		
				6,832,787,595		
				6,141,639,271		
				4,108,187,366		
				2,033,451,905		
				598,031,631		
				給料 手当等	82,358,623	
					54,269,852	
				賞与引当金繰入額	13,874,759	
				法定福利費	29,786,278	
				厚生福利費	1,045,915	
				賃金	2,155,610	
				旅費	439,934	
				報償費	353,096	
				被服費	164,967	
				消耗品費	1,908,839	
				印刷製本費	840,386	
				通信運搬費	604,899	
				委託料	45,275,233	
				手数料	7,490,072	
				賃借料	43,497,639	
				修繕費	1,462,391	
				補償費	2,280,000	
				研修費	92,628	
				負担金	219,321,528	
				保険料	282,899	
				交付金	88,060,700	
	交際費	60,000				
	広告料	2,400,000				
	雑費	5,383				
	減価償却費	90,773,137				
	有形固定資産減価償却費	90,773,137				
	資産減耗費	2,343,556				
	固定資産撤去費	2,343,556				
			円			
				流用禁止予算額 89,514,000 円		
				同上 57,660,000 円		
				児童手当予算額 1,680,000 円		
				流用禁止予算額 13,876,000 円		
				同上 32,806,000 円		
				臨時職員法定福利費予算額 103,000 円		
				流用禁止予算額 298,000 円		

款	項	目	節	金額	備考
	營業外費用	雜支出	雜支出	4,231,374 4,231,374 4,231,374	
	特別損失	減損損失		1,046,910,155 1,046,910,155	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	減価償却累計額			年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累計	償却未済高	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
有形固定資産	18,641,790,877	216,611,365	1,178,454,887	17,679,947,355	90,773,137	0	877,973,324	16,801,974,031	
土地	14,377,468,757	0	0	14,377,468,757	—	—	—	14,377,468,757	
建物	2,304,112,745	86,090,614	104,664,316	2,285,539,043	75,130,071	0	586,278,519	1,699,260,524	
構築物	1,811,767,254	45,826,113	940,537,004	917,056,363	9,717,732	0	248,031,055	669,025,308	
機械及び装置	17,288,884	0	863,103	16,425,781	0	0	16,424,436	1,345	
車両運搬具	1,800,000	0	89,999	1,710,001	0	0	1,710,000	1	
工具、器具 及び備品	47,256,140	0	383,738	46,872,402	5,925,334	0	25,529,314	21,343,088	
建設仮勘定	82,097,097	84,694,638	131,916,727	34,875,008	—	—	—	34,875,008	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
無形固定資産	円 1,175,600	円 0	円 371,995	円 0	円 803,605	
電話加入権	1,175,600	0	371,995	—	803,605	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
投資その他の資産	円 9,610,442,085	円 0	円 1,580,517,311	円 8,029,924,774	
投資有価証券	2,067,999,986	0	9,999,986	2,058,000,000	
長期貸付金	7,424,229,099	0	1,530,517,325	5,893,711,774	
年賦未収金	118,213,000	0	40,000,000	78,213,000	

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,365,025円及び1,501,528円である。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	8,540,079	314,994	8,855,073
営業費用	6,473,945	358,843	6,832,788
営業損益	2,066,134	△43,849	2,022,285
経常損益	2,115,683	△43,824	2,071,859
セグメント資産	97,270,967	2,249,066	99,520,033
セグメント負債	3,399,956	228	3,400,184
その他の項目			
他会計繰入金	1,602		1,602
減価償却費	1,862	88,911	90,773
特別利益	91,322		91,322
特別損失		1,046,910	1,046,910
有形固定資産の増加額	△1,862	△1,050,755	△1,052,617

5 減損損失

(1) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	場所
妻沼ゴルフ場施設	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、 工具、器具及び備品、電話加入権	熊谷市善ヶ島地内

減損の兆候を認識するにあたって、継続的に収支が把握されている施設ごとに分類し、それぞれの施設において概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にグループ化している。

また、妻沼ゴルフ場の営業終了を予定することにより回収可能価額を低下させる変化が生じている。

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産グループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損

損失として計上した。減損損失額は以下のとおりである。

妻沼ゴルフ場施設 1,046,910,155円（建物104,664,316円、構築物940,537,004円、機械及び装置863,103円、車両運搬具89,999円、工具、器具及び備品383,738円、電話加入権371,995円）

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額及び使用価値を零と評価している。そのため帳簿価額を備忘価額まで減額している。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金余剰額13,916,353円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として49,461,006円を支給するため、賞与引当金27,638,111円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	300,651円
長期リース債務	1,152,496円
計	1,453,147円